

1 概況

引き続き財政は厳しい状況

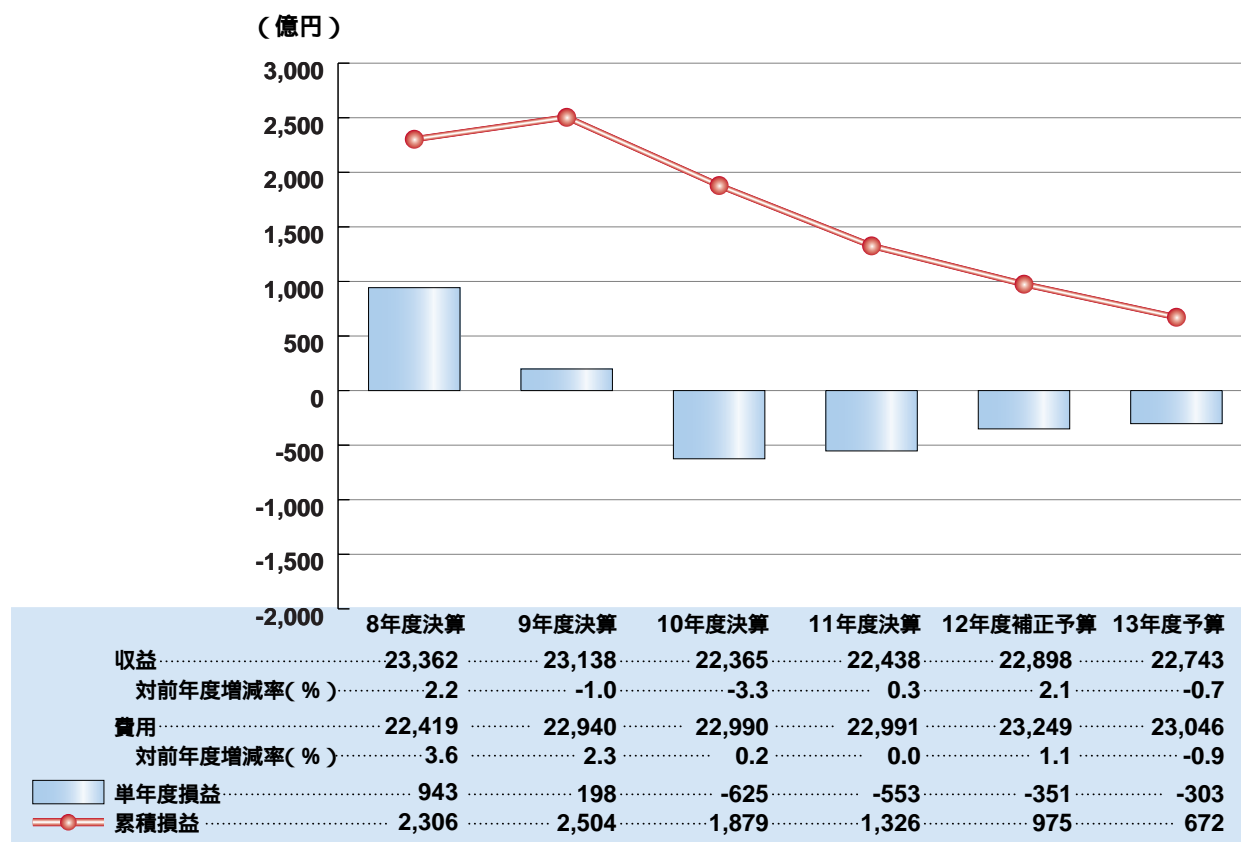
郵便事業財政は、平成9年度に戦後初めて収益が前年度実績を下回ったことから、単年度利益が大幅に減少し、平成10年度も引き続き収益が対前年度マイナスとなったことから、平成5年度以降5年ぶりに625億円の単年度赤字となり、平成11年度においても、553億円の赤字を計上した（図表）。

平成12年度予算（補正後）においては、平成11年度に比べて202億円の改善をしているが、351億円の赤字を見込んでおり、平成13年度予算においても、303億円の赤字を

見込んでいる。しかしながら、赤字額は縮小傾向にあり、平成12年度、平成13年度についても更に縮小の見込みである。

このような厳しい状況を踏まえ、郵便事業では新郵便番号制に基づく新処理システムの着実な推進や情報化・効率化など経営基礎体力の強化を推進していく中で、増収と経費節減に努め、健全な事業財政の維持に努めていくこととしている。

図表 郵便事業の財政状況（推移）



総務省資料より作成

2 取扱数

総引受郵便物数は過去最高

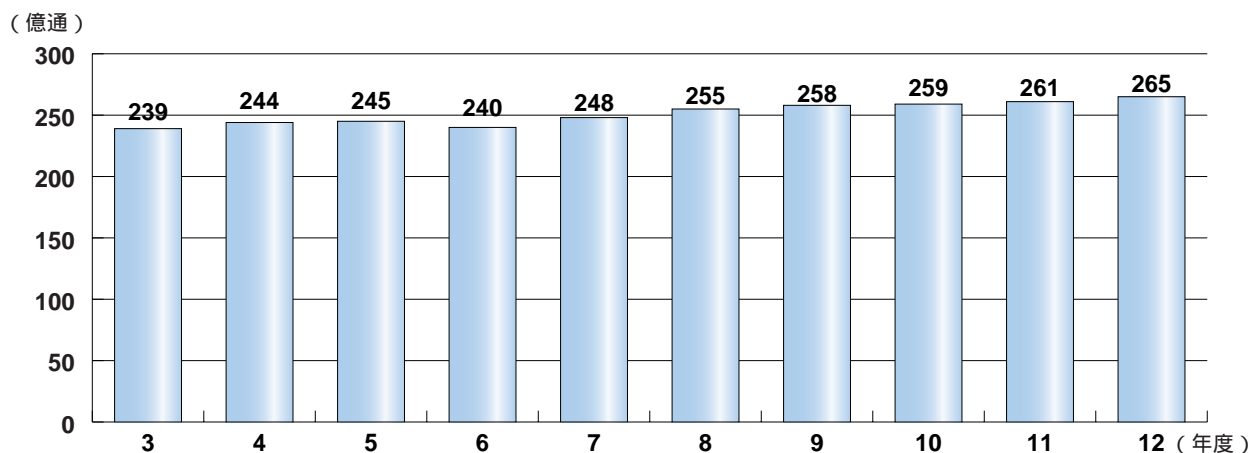
総引受郵便物数（内国郵便物数と国際引受郵便物数の合計）の推移についてみると、平成12年度は265億通（対前年度比1.5%増）と過去最高である(図表)。

内国郵便物数の推移についてみると、平成12年度は通常が261億通（同1.6%増）で6年連続の増加、小包が3億1,048万個（同2.8%減）で2年ぶりに減少となった(図表)。また、平成12年度の国際郵便物数の推移については、引受物数は減少しているが、到着物数は増加している（図表

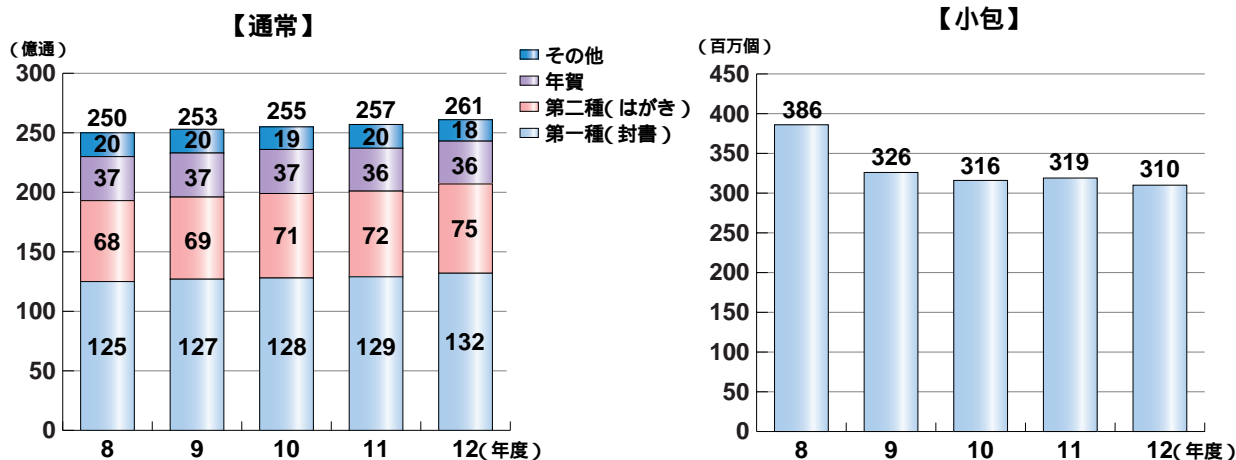
）。

平成11年度における各国の総引受郵便物数を比較すると、我が国は米国・フランスに次いで世界第3位である(図表)。しかし、平成11年度における国民1人当たりの年間差出郵便物数を比較すると、我が国は世界第18位となっており、第1位の米国1人当たりの差出郵便物数は、我が国の約3.6倍となっている（図表 ）。

図表 引受郵便物数の推移

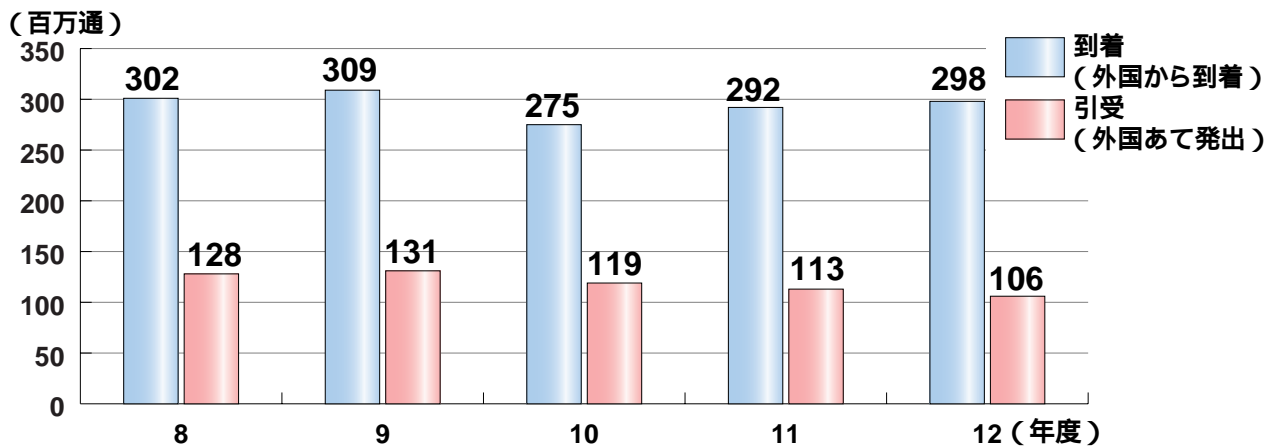


図表 内国郵便物数の推移



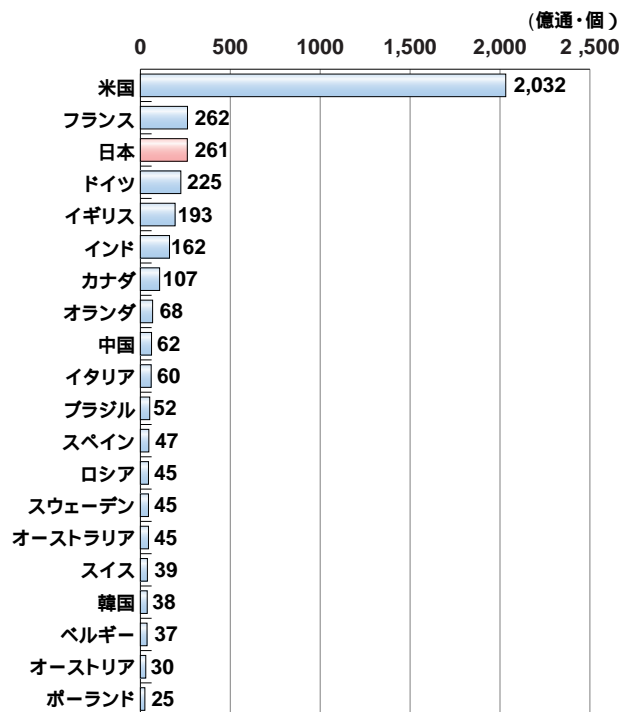
図表 、 総務省資料より作成

図表 国際郵便物数の推移



総務省資料より作成

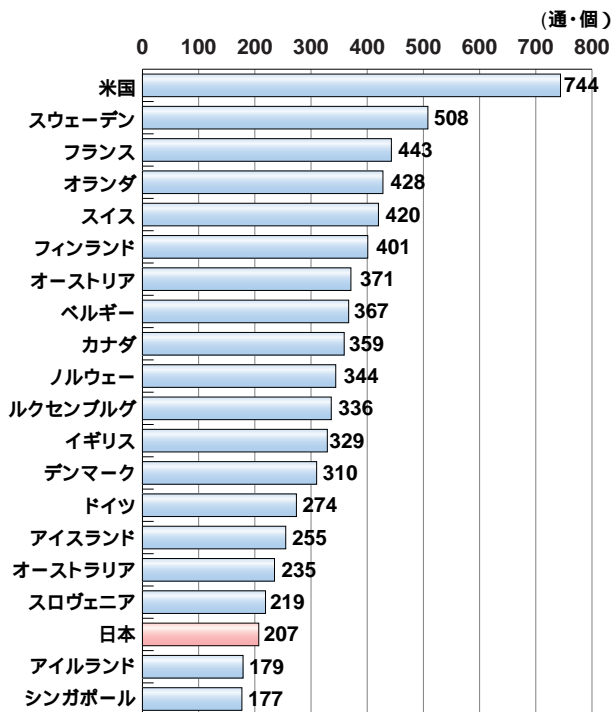
図表 各国の引受郵便物数 (1999年：上位20か国)



スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料

図表、 UPU (万国郵便連合) 郵便業務統計より作成

図表 各国・地域の年間国民1人当たりの差出郵便物数 (1999年：上位20か国・地域)



シンガポールは1997年、スウェーデン及びアイスランドは1996年、カナダは1993年の資料

3 サービス

ITを活用したサービス改善が顕著

郵便サービスは、なるべく安い料金で、あまねく公平に提供されている。また、利用者ニーズの変化や多様化にきめ細かく対応するため、毎年各種サービス改善が行われており、特に最近ではパソコンの普及等にもなうIT化を反映したサービス改善が顕著になっている。なお、先進主要国の主な郵便事業体においても、IT社会に対応したより多くのサービスを実施している(図表)。

最近のサービス改善の実施状況は次のとおりである。

ITを活用した郵便サービス

(i) ハイブリットメールサービス

パソコンで作成した文字・写真・イラストを24時間インターネットにより手軽に郵便として差し出せるサービスを平成12年2月1日から実施している。カラー印刷も可能で、利用開始から平成13年3月までで約36千件、約260千通が利用されている。

(ii) 電子内容証明(e内容証明)サービス

差出人がパソコンで作成した内容証明を希望する文書をインターネットにより引き受け、電子的に内容証明の処理を行って作成した内容文書と謄本を封入封かんし、受取人には内容文書を、差出人には謄本を配達するサービスで平成13年2月1日から実施している。

(iii) 「ゆうびんホームページ」追跡サービス(郵便追跡システム)の携帯電話対応

「ゆうびんホームページ」で平成9年4月から提供している『郵便追跡システム』を、平成12年3月からNTTドコモグループのiモード対応の携帯電話から、平成12年7月からKDDIのEzweb対応の携帯電話から利用できるようにした。

(iv) インターネットによる「ふるさと小包」申し込みサービス

従来からの郵便局窓口での郵便振替等による方法に加えて、(財)ポータルサービスセンターが開設したホームページからインターネットによる申し込みが可能となっており、平成12年度末現在6,036品の申し込みが可能となっている。

その他の郵便サービス

(i) ISO9001の認証取得

「チルドゆうパック」の取扱いについて、国の機関として初めて品質管理及び品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得した。また、本庁、地方郵政局のほか、チルドゆうパック取扱郵便局全局(4,926局、平成13年3月末現在)を対象として認証を取得し、その規模は国内最大である。

(ii) 本人限定受取郵便サービス

書留(簡易書留を除く。)とした郵便物を郵便局の窓口において、名あて人本人又は差出人の指定した代人のみに交付する特殊取扱で、平成13年3月1日から実施している。

(iii) 集荷受付フリーダイヤルの導入

フリーダイヤル(0120-950-333)に電話した後、音声ガイダンスにそって操作を行うと、ユーザーの受持郵便局につながるサービスを平成12年7月から開始しており、現在東京都区内など一部の都市で実施している。

(iv) 日曜日及び祝日配達改善

速達、小包、再配達郵便物及び配達時間帯指定郵便物の日曜日及び祝日における午後5時以降の配達を東京都特別区、名古屋市及び大阪市において実施していたが、平成12年10月1日から、これを全国へ拡大した。

(v) 21世紀年賀押印サービスの実施(コラム3参照)

平成13年用年賀においては、新世紀の年賀状にふさわしいサービスを提供するため、「2001.1.1年賀」の文字や都道府県ごとの図柄の入った日付印による「21世紀年賀押印サービス」を実施し、約7億通の年賀郵便物に押印を行った。

(vi) 郵便料金減額制度等の改善

第三種郵便物、一般小包郵便物及び冊子小包郵便物について、事前区分作業等お客様の負担によって軽減されたコスト分を還元する料金減額制度等の一層の改善を行った。

ア 第三種郵便物、一般小包郵便物及び冊子小包郵便物について、一定数以上の郵便物を事前に区分した上、ロールパレ

- ット等の指定容器に納めて差し出した場合の新たな料金減額率を設けた。
- イ 一般小包郵便物及び冊子小包郵便物の月間減額率について、差し出し月の前6か月間の利用実績に応じた減額率を加算することとした。
- ウ 冊子小包郵便物について、形状及び重量が同一のものを同時に1万個以上差し出した場合に、1千個以上の差し出しに適用される現在の特別料金よりも更に安い特別料金を設けた。
- エ 冊子小包郵便物の月間減額率を大幅に拡充するとともに、最低差出個数の引き下げや差出個数に応じた減額率の段階を細分化した。
- (vii) 科学万博ポストカプセル2001(コラム4参照)
- 1985年(昭和60年)に開催された国際科学技術博覧会を記念して差し出されたポストカプセル郵便物を、2001年(平成13年)1月1日に全国へ配達した。
- (viii) 国際スピード郵便(EMS)
- ア 平成12年3月から香港及びシンガポールとの間で行っているEMS配達時間保証(タイムサーテン)サービスを、同年5月1日から韓国・ソウル市との間において実施した。
- イ 国際スピード郵便(EMS)追跡システム接続国・地域を平成12年6月1日から拡大した(26か国・地域 31か国・地域)
- ウ 重量30kgまでのEMSを取り扱うことができる国・地域を平成12年7月3日から拡大した(49か国・地域 52か国・地域)

図表 諸外国郵便事業体のIT社会に対応したサービス

(2001年5月現在)

サービス・内容		米 国	カナダ	イギリス	フランス	ドイツ	(参考) 日本
ハイブリッドメール	インターネット経由で送られたデータを印刷し、郵便物として配達。			×			
電子認証	郵便局のネットワークを利用して個人及び法人の本人確認を行った上で、電子証明書を発行。		×				×
セキュア電子メール	暗号化等の技術により、インターネット上でより安全に電子データを送達。			×		×	×
電子決済	インターネット上で電子請求書等を発行し、料金決済。			×			×
インターネット通販	インターネット上で、切手、はがき等の郵便関連商品や、提携企業の商品を販売。						
電子商取引支援	電子商取引を促進するため、電子商店の立上げ支援や、電子商取引のための一貫した物流サービスを提供。	×					
電子切手	インターネット上で切手の代わりになる別納証を発行。		×	×	×	(2001年夏予定)	×

(: 実施している、× : 実施していない)

(出典) 総務省資料

4 郵便料金

手紙・はがきの郵便料金は、不採算地域を含め全国均一料金
はがきの料金は、欧州主要国と比較しておおむね割安

内国郵便料金は、独立採算制で収支相償の原則に基づき定められている。通常郵便物の料金は全国均一料金制を特徴としており、社会政策的な料金として第三種郵便物（定期刊行物）や第四種郵便物といった低廉な料金も設けられている。通常郵便物の主な料金は図表のとおりである。手紙とはがきの料金については、日本と米国では格差が大きいが、ドイツでは格差はほとんどなく、イギリス及びフランスでは同一の料金となっている(図表)。

平成13年における我が国郵便料金は、欧州主要国（イギリス、フランス及びドイツ）との比較（為替レートによる円換算）では、手紙については割高、はがきについてはおおむね割安となっている。

一方、米国との比較（為替レートによる円換算）では、手紙、はがきとも割高となっている。しかしながら、米国では原則2～3日後の配達であるのに対し、我が国では原則1～2日後の配達であり、配達速度が異なっている。

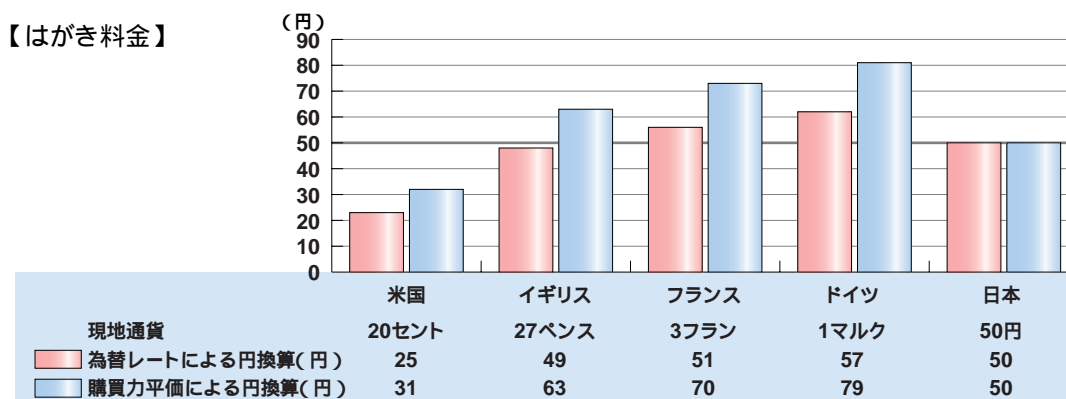
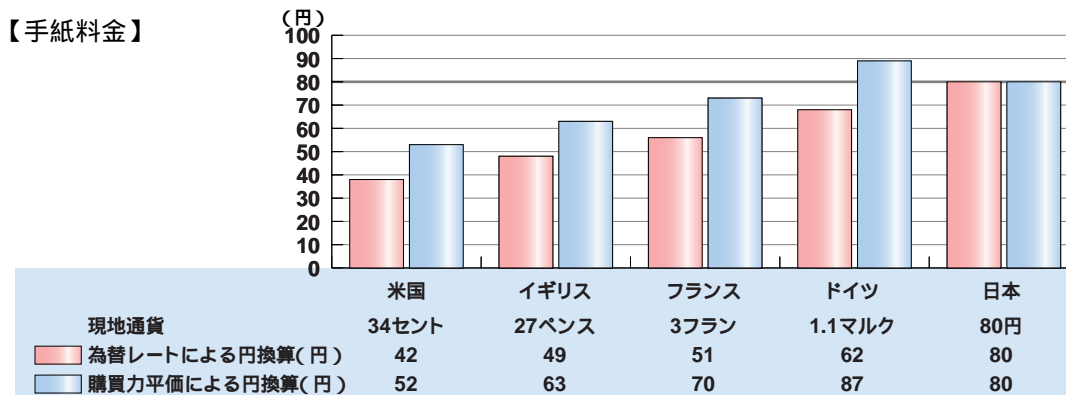
図表 通常郵便物の主な郵便料金（平成13年4月現在） 1

内 容	重 量 2	料 金 2	
第一種郵便物（封書）			
定形郵便物	25gまで	80円	
定形外郵便物	50gまで	120円	
郵便書簡		60円	
第二種郵便物（はがき）			
通常はがき		50円	
往復はがき		100円	
第三種郵便物（認可を受けた定期刊行物・開封）			
下記以外のもの	50gまで	60円	
毎月3回以上発行する新聞紙1部又は1日分を内容とし、発行人又は売りさばき人から差し出されるもの	50gまで	40円	
心身障害者団体の発行する定期刊行物を内容とし、発行人から差し出されるもの	毎月3回以上発行する新聞紙	50gまで	8円
	その他のもの	50gまで	15円
第四種郵便物（開封）			
通信教育のためのもの	100gまで	15円	
盲人用点字	3kgまで	無料	
盲人用録音物、点字用紙 3			
農産種苗等	50gまで	70円	
学術刊行物 4	100gまで	35円	

- 1 郵便料金には、消費税等が含まれている。
- 2 定形外郵便物の最大重量は4kg、第三種及び第四種郵便物（盲人用点字等を除く。）の最大重量は1kgであり、上表中の重量及び料金は、最も安い場合の重量区分と料金である。
- 3 郵政事業庁長官が指定する施設において発受するものに限る。
- 4 郵政事業庁長官が指定するものに限る。

総務省資料より作成

図表 主要国における手紙・はがき内国料金の比較



- 1 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額。
- 2 為替レートは、2001年3月末東京三菱銀行TTSレート。
- 3 購買力平価は、2000年のもの(出典:OECD MAIN ECONOMIC INDICATORS Purchasing Power Parities for GDP 2000)。
- 4 「購買力平価」とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのこと。

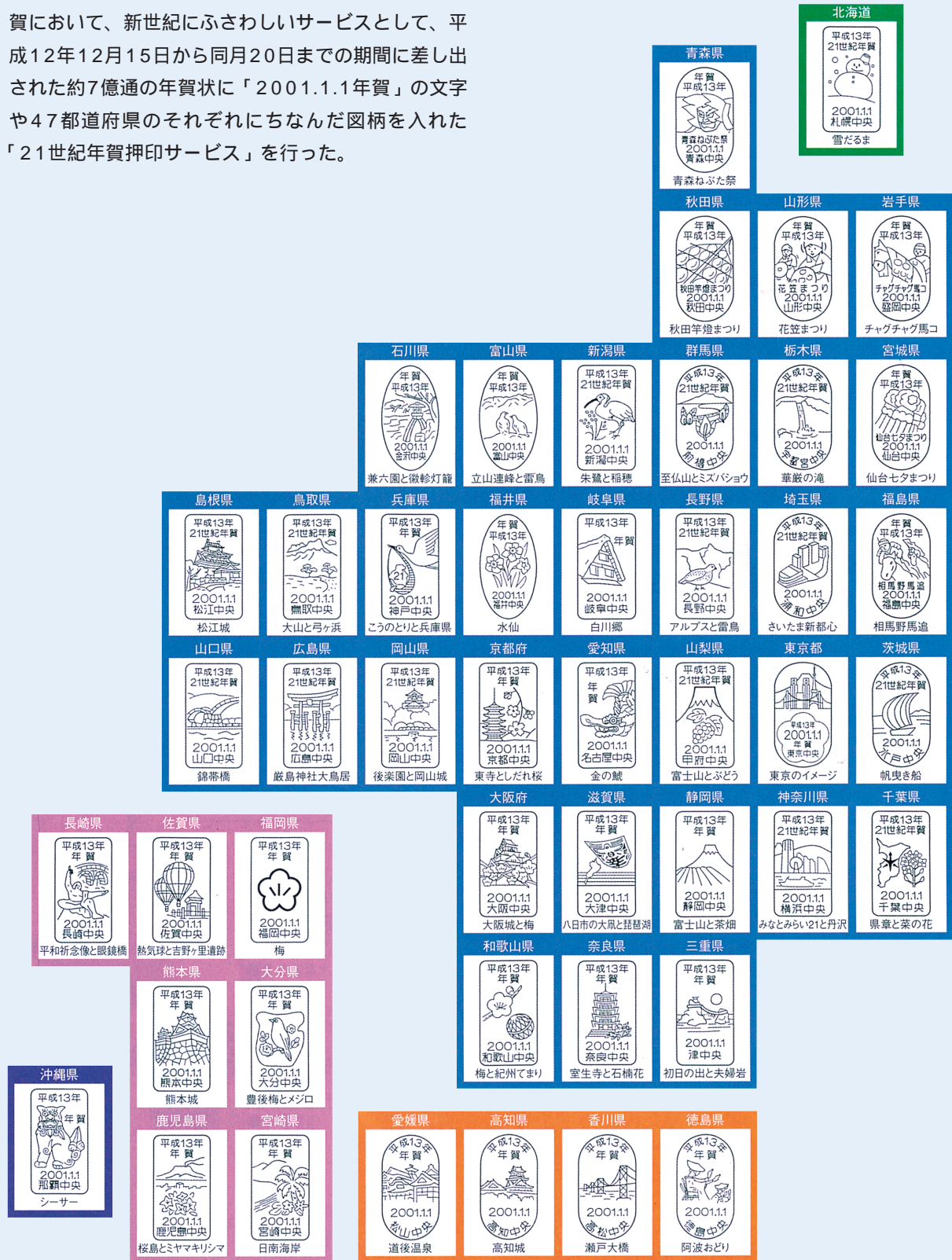
	(為替レート)	(購買力平価)		(為替レート)	(購買力平価)
1ドル=	124.90円	153.00円	1フラン=	16.90円	23.36円
1ポンド=	181.12円	233.94円	1マルク=	56.67円	78.87円

総務省資料より作成

コラム3 21世紀年賀押印サービス

郵政省（現総務省郵政事業庁）では、平成13年年賀において、新世紀にふさわしいサービスとして、平成12年12月15日から同月20日までの期間に差し出された約7億通の年賀状に「2001.1.1年賀」の文字や47都道府県のそれぞれにちなんだ図柄を入れた「21世紀年賀押印サービス」を行った。

コラム3
21世紀年賀押印サービス



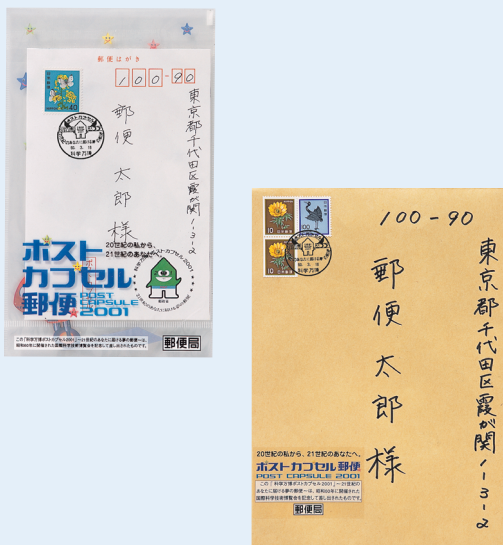
コラム4 「科学万博ポストカプセル2001」の配達

「科学万博ポストカプセル2001」は、1985年(昭和60年)に開催された国際科学技術博覧会を記念し、手紙文化の普及と国民に未来への夢を与えることを目的として実施された施策である。

期間中に引き受けた郵便物は約328万通であったが、引受けから配達まで16年近くが経過し、その間に住所が変わった方々が多数出てくることが想定されたことから、1通でも多くの郵便物を配達するため、平成12年9月1日から同年12月31日までの間、郵政省(現総務省郵政事業庁)では、一般の転居届とは別にポストカプセル郵便物専用の住所・居所変更の申出を特別に受け付けた。

この住所等の変更申出により約7万4千通の郵便物を処理した結果、2001年(平成13年)の1月1日には、引受物数の約92.5%に当たる約303万通の郵便物を

ポストカプセル専用封筒・シールの使用例(イメージ)



周知用ポスター(各郵便局に掲出)



専用のデザイン封筒に納入等して配達することができた。

配達した郵便物の中には、当時の中曽根総理大臣から森前総理大臣にあてたもの、当時の左藤郵政大臣から片山郵政大臣(現総務大臣)にあてたものも含まれていた。ポストカプセル郵便物を受け取った方々からは、その喜びの声等が新聞ほか各種メディアで取り上げられ、大きな反響が寄せられたところである。

インターネットや携帯電話が急速に普及している状況にあるが、16年の歳月を経て配達されたポストカプセル郵便物は、電子メール等では得られない「ぬくもり」「あたたかさ」といった、手書きの文字による手紙文化のすばらしさを私たちが再認識するよい機会となったと考えられる。

移送出発式の模様



年賀・ポストカプセル郵便物元旦出発式の模様

